



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03)3404-3311

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	784,494	7.1	19,463	2.9	18,779	0.7
16年 9月中間期	732,664	6.5	18,911	11.2	18,642	53.8
17年 3月期	1,687,379		47,114		47,253	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,797	-	3.61	-
16年 9月中間期	2,612	-	2.48	-
17年 3月期	13,219		12.28	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 431百万円 16年 9月中間期 1,648百万円

17年 3月期 2,190百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 1,052,002,509株 16年 9月中間期 1,052,452,360株

17年 3月期 1,052,320,885株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,795,935	241,331	13.4	229.42
16年 9月中間期	1,761,384	200,962	11.4	190.96
17年 3月期	1,817,729	219,741	12.1	208.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 1,051,929,400株 16年 9月中間期 1,052,375,793株

17年 3月期 1,052,055,430株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	17,557	10,564	11,977	135,223
16年 9月中間期	19,061	133	22,709	103,714
17年 3月期	87,489	16,104	71,359	139,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 60社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 5社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,700,000	50,000	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1及び9ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成17年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	7,844	518	17,000	126
完成工事高	6,642	937	14,700	941
開発事業等売上高	1,202	419	2,300	815
売上総利益	669	19	1,515	89
売上総利益率	8.5%	0.4%	8.9%	0.5%
完成工事総利益率	7.4%	0.0%	7.8%	0.3%
開発事業等総利益率	15.0%	0.9%	15.9%	3.1%
販売費及び一般管理費	475	13	980	26
営業利益	194	5	535	63
営業外損益 (金融収支)	6 (9)	4 (11)	35 (33)	36 (6)
経常利益	187	1	500	27
特別損益	55	97	60	52
中間(当期)純利益	37	64	185	52

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成17年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高				
国内	5,296	494	12,100	1,933
海外	1,175	123	1,700	460
計	6,472	618	13,800	2,393

上記の平成17年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(当社) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	平成17年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	5,888	108	13,000	37
完成工事高	5,503	694	12,200	820
(土木工事)	(1,365)	(47)	(3,200)	(181)
(建築工事)	(4,137)	(647)	(9,000)	(639)
開発事業等売上高	384	586	800	782
売上総利益	526	55	1,185	11
売上総利益率	8.9%	1.2%	9.1%	0.1%
完成工事総利益率	8.8%	0.2%	9.2%	0.1%
(土木工事)	(10.9%)	(1.1%)	(11.2%)	(0.8%)
(建築工事)	(8.2%)	(0.3%)	(8.5%)	(0.4%)
開発事業等総利益率	10.3%	4.8%	8.1%	2.1%
販売費及び一般管理費	318	3	650	4
営業利益	207	58	535	15
営業外損益	10	7	50	0
(金融収支)	(7)	(19)	(0)	(23)
経常利益	197	51	485	15
特別損益	147	42	150	115
中間(当期)純利益	27	7	185	75

(当社) 受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	平成17年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
土 木	1,631	514	3,200	236
建 築	3,715	651	8,500	1,456
建設事業計	5,347	137	11,700	1,693
国 内	4,749	559	11,040	2,036
海 外	598	421	660	343
開発事業等	551	488	1,400	51
合 計	5,898	625	13,100	1,744

上記の平成17年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社131社、関連会社60社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、協和建設工業(株)、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

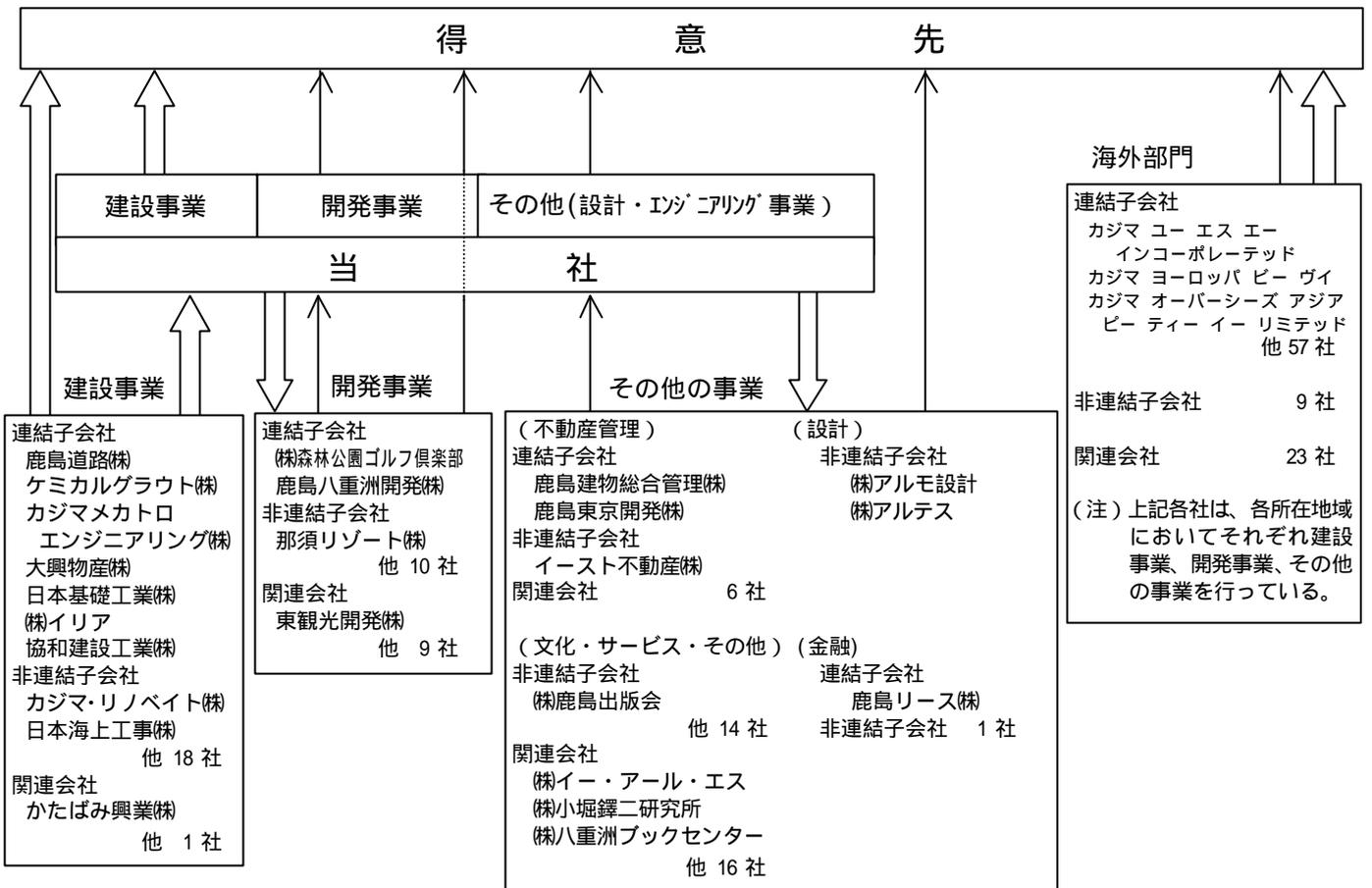
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 リ ー ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 3,000	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
協 和 建 設 工 業 (株)	百万円 290	建設事業	87.0	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	67.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 286,826	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ピ ー テ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 230,814	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 300,000	建設事業	100	
そ の 他 5 4 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 5 5 社	-	-	-	-

(注) 1. * : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、品質の確保・向上が企業経営の根幹を成すものであるとの認識の下、品質方針として「顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。」ことと定め、もって顧客や社会からの信頼に応えていくことを社是としております。

これらを踏まえ、当社グループでは、顧客の多様なニーズに幅広いサービスで応えることのできる企業集団たることを標榜しております。すなわち、国内外における各種建設並びに開発プロジェクト等について、企画・調査から、設計、施工はもとより、竣工後の運用管理、さらにリニューアル、廃棄に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全般を主たる事業領域とし、積極的な研究開発や豊富な経験・実績に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

当社グループでは、こうした方針に基づく事業活動を通じて、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

併せて、一定の内部留保金を確保することにより、財務体質の強化と健全な経営基盤の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、本年度を最終年度とする3カ年計画である「中期経営計画」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当計画は前年度において1年前倒しでほぼ達成いたしておりますが、今後とも所要の施策を強力に推進し、一層の業績向上に努めてまいります。

すなわち、中核事業である建設事業については、営業・設計・施工部門が一体となった総合力と優位性の発揮により受注量の確保を図るとともに、施工の合理化と徹底的な原価低減による工事利益のさらなる向上に努めます。同時に、開発事業やPFI事業、環境事業等の拡充・強化を図るとともに、重点的かつ効率的な技術開発を推進いたします。併せて、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・自己資本の充実等についても強力に推進してまいります。

加えて、欧州建設部門における事業推進体制の抜本的見直しを始めとして、国内外の関係会社の収益力強化を図り、連結業績の向上に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

なお、経営の一層の効率化・迅速化に向け、本年6月開催の定時株主総会を経て、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を実施いたしました。すなわち、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化を図ると同時に、定款の見直しを行い、取締役の員数をこれまでの55名以内から20名以内に削減しております。

取締役は当資料の発表日現在14名であり、任期は従来どおり2年としております。また、執行役員は当資料の発表日現在53名であり、任期は1年としておりますが、社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、取締役会の改革と併せて、会議体の再編についても実施し、新たに「経営会議」と「特別役員会議」を設置いたしました。「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っております。「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っております。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としております。

監査役会

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む5名で構成されております。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、監査部及び会計監査人と緊密な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

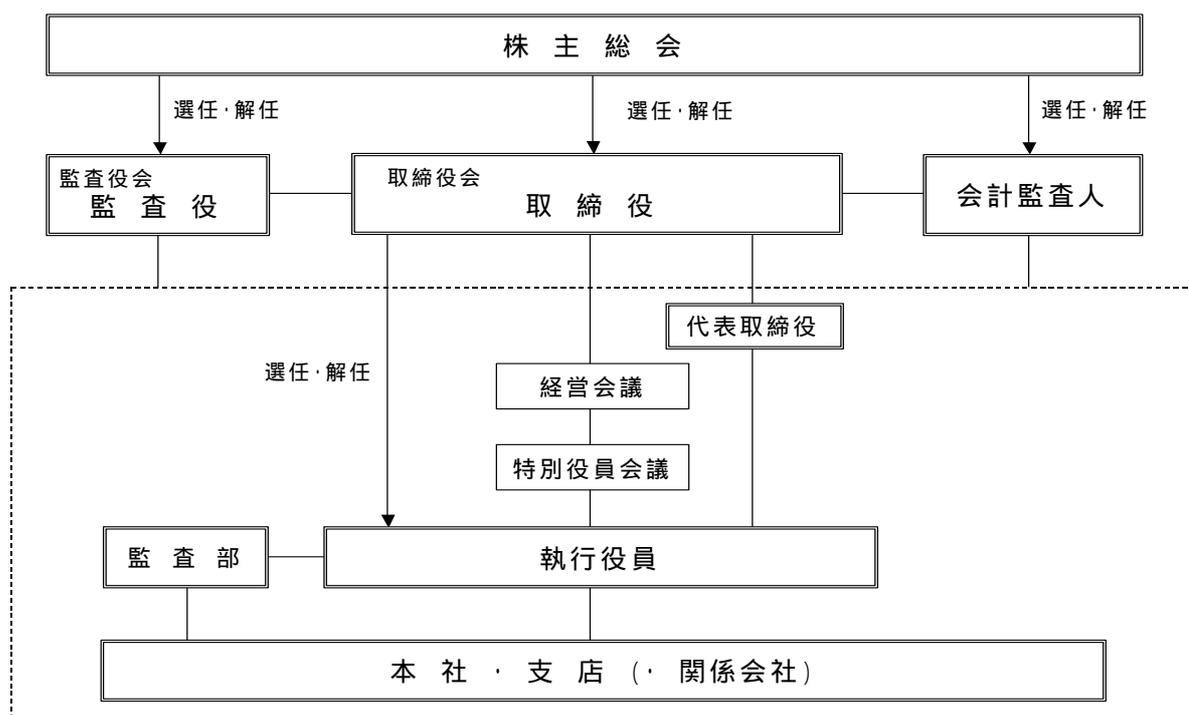
監査部

監査部を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人

当社は、商法特例法上の監査及び証券取引法上の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によるリスクの予防・管理を実施するとともに、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受けております。なお、コンプライアンスのさらなる強化を図るとともに、企業の社会的責任(CSR)をより広く果たしていくため、昨年12月に社内「企業行動規範」の見直しを行い、その周知・徹底に努めるとともに、本年6月、専任部署として、総務・人事本部内に「コンプライアンス室」を、企画本部内に「CSR推進室」をそれぞれ設置いたしました。

情報開示に対する取り組み

積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めており、本年6月、専任部署として、企画本部経営管理部内に「IR室」を設置いたしました。

(5)親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

業績全般の概況

当中間期における我が国経済は、好調な企業収益を背景として、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが窺われるなど、内需主導による緩やかな回復基調を辿りました。

建設市場につきましては、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少傾向が続きましたが、民間需要は、製造業を中心として堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループの当中間期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高につきましては、当社並びに海外連結子会社における建築工事受注高の減少等により、前年同期比 8.7%減の 6,472 億円余となりました。なお、当社の建設事業受注高は、土木工事 1,631 億円余(前年同期比 46.1%増)、建築工事 3,715 億円余(前年同期比 14.9%減)の合計 5,347 億円余(前年同期比 2.5%減)となっております。

売上高につきましては、当社における建設工事売上高の増加を主因として、前年同期比 7.1%増の 7,844 億円余となりました。

利益につきましては、当社における建設事業総利益の増加を主因とした売上総利益の増加(前年同期比 3.0%増)等により、営業利益は前年同期比 2.9%増の 194 億円余、経常利益は前年同期比 0.7%増の 187 億円余となりました。なお、中間純損益に関しましては、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失 55 億円余を特別損失に計上いたしましたものの、37 億円余の利益を確保しております(前年同期は 26 億円余の損失)。

部門別概況

建設事業

売上高につきましては、当社並びに海外連結子会社での増加を主因として、前年同期比 16.4%増の 6,642 億円余となりました。

完成工事総利益は、当社での建築工事における売上高の増加並びに総利益率の向上等により、前年同期比 68 億円余増の 489 億円余となりました。

営業利益は、前年同期比 101.9%増の 108 億円余となりました。

開発事業

売上高は、当社において前年同期に大型開発プロジェクトを売上計上したことによる反動減等から、前年同期比 38.0%減の 712 億円余となりました。営業利益は、前年同期比 41.6%減の 81 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 489 億円余(前年同期比 3.8%増)、営業利益 1 億円余(前年同期は 4 億円余の損失)となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の当社における配当につきましては、1 株当たり 3 円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油・素材価格の高騰など世界経済の動向に不透明感があるものの、引き続き持続的な景気回復が期待されております。

しかしながら、建設市場におきましては、民間設備投資は増勢にある一方、公共工事は一段の減少が予想されており、先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

これらの状況を踏まえ、本年度通期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1 兆 7,000 億円(前期比 0.7%増)としております。

経常利益につきましては、一部の海外連結子会社において業績悪化がみられるものの、当社における増加を見込み、500 億円(前期比 5.8%増)としております。当期純利益は、185 億円を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、175 億円余の収入超過（前年同期比 7.9%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益 131 億円余に減価償却費 89 億円余等の調整を加味した収入のほか、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の増加 240 億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加 363 億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105 億円余の支出超過（前年同期は 1 億円余の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得・売却による収支が 66 億円の支出超過となったほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が 44 億円余の支出超過となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減 81 億円余並びに配当金の支払額 36 億円余等により、119 億円余の支出超過（前年同期比 47.3%減）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末残高から 43 億円余減少し 1,352 億円余となりました。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	9.5 %	11.6 %	11.4 %	12.1 %	13.4 %
時価ベースの自己資本比率	19.1 %	25.2 %	21.5 %	25.6 %	31.6 %
債務償還年数	-	10.8 年	-	5.4 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.6	-	10.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期の営業キャッシュ・フローの変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

4.中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 () 金額	前年中間期 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	(1,795,935)	(100 %)	(1,817,729)	(100 %)	(21,793)	(1,761,384)	(100 %)
流動資産	1,067,992	59.5	1,115,069	61.3	47,077	1,021,761	58.0
現金預金	136,916		140,664		3,747	104,851	
受取手形・完成工事未収入金等	360,394		455,516		95,122	339,526	
有価証券	330		227		102	190	
未成工事支出金	151,879		144,894		6,984	174,694	
その他たな卸資産	230,339		191,953		38,385	209,700	
繰延税金資産	75,467		79,551		4,084	68,349	
その他	120,107		110,602		9,504	136,063	
貸倒引当金	7,442		8,341		899	11,614	
固定資産	727,943	40.5	702,660	38.7	25,283	739,622	42.0
1 有形固定資産	348,848		348,237		610	363,498	
建物・構築物	142,038		143,997		1,958	153,225	
機械・運搬具・工具器具備品	16,396		16,224		171	16,869	
土地	158,030		157,124		905	162,328	
その他	32,383		30,891		1,492	31,074	
2 無形固定資産	11,921		11,579		342	11,773	
連結調整勘定	605		-		605	-	
その他	11,315		11,579		263	11,773	
3 投資その他の資産	367,173		342,842		24,330	364,350	
投資有価証券	266,778		225,684		41,094	209,781	
長期貸付金	27,411		27,733		322	27,475	
長期繰延税金資産	25,026		39,740		14,713	67,531	
その他	80,359		83,712		3,352	93,376	
貸倒引当金	32,401		34,027		1,625	33,814	
資産合計	1,795,935	100	1,817,729	100	21,793	1,761,384	100

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()	前年中間期 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	(1,540,025)	(85.8 %)	(1,582,960)	(87.1 %)	(42,935)	(1,547,097)	(87.8 %)
流動負債	1,128,189	62.8	1,171,495	64.5	43,305	1,139,862	64.7
支払手形・工事未払金等	448,853		519,351		70,498	416,667	
短期借入金	145,474		150,956		5,482	223,867	
コマーシャル・ペーパー	25,000		26,000		1,000	16,500	
一年以内償還の社債	52,201		55,306		3,105	47,123	
未払法人税等	5,583		4,657		926	2,400	
未成工事受入金	196,218		172,644		23,573	175,902	
開発事業等受入金	57,038		64,224		7,186	65,012	
預り金	103,681		87,676		16,005	110,752	
完成工事補償引当金	887		614		272	569	
工事損失引当金	4,319		3,920		399	-	
その他	88,932		86,141		2,790	81,066	
固定負債	411,835	23.0	411,465	22.6	370	407,235	23.1
社債	88,358		93,755		5,396	99,952	
長期借入金	163,448		149,801		13,647	136,844	
土地再評価に係る繰延税金負債	16,065		16,104		38	15,956	
退職給付引当金	63,675		62,870		804	64,839	
役員退職慰労引当金	5,891		5,795		95	5,476	
開発事業関連損失引当金	11,435		20,439		9,004	19,247	
持分法適用に伴う負債	5,113		6,022		908	5,106	
連結調整勘定	-		19		19	240	
その他	57,847		56,657		1,190	59,570	
(少数株主持分)	(14,578)	(0.8)	(15,027)	(0.8)	(448)	(13,324)	(0.8)
少数株主持分	14,578	0.8	15,027	0.8	448	13,324	0.8
(資本の部)	(241,331)	(13.4)	(219,741)	(12.1)	(21,589)	(200,962)	(11.4)
資本金	81,447	4.5	81,447	4.5	-	81,447	4.6
資本剰余金	49,485	2.7	49,485	2.7	-	49,485	2.8
利益剰余金	30,547	1.7	30,665	1.7	118	17,680	1.0
土地再評価差額金	21,003	1.2	21,061	1.2	57	20,842	1.2
その他有価証券評価差額金	60,426	3.4	40,997	2.2	19,428	34,092	1.9
為替換算調整勘定	21	0.0	2,412	0.1	2,390	1,218	0.0
自己株式	1,555	0.1	1,502	0.1	53	1,366	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	1,795,935	100	1,817,729	100	21,793	1,761,384	100

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期		前年中間期		増減()	前期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	784,494	100 %	732,664	100 %	51,829	1,687,379	100 %
完成工事高	(664,238)	(100)	(570,463)	(100)	(93,774)	(1,375,803)	(100)
開発事業等売上高	(120,255)	(100)	(162,201)	(100)	(41,945)	(311,576)	(100)
売上原価	717,523	91.5	667,616	91.1	49,907	1,544,875	91.6
完成工事原価	(615,325)	(92.6)	(528,361)	(92.6)	(86,964)	(1,273,132)	(92.5)
開発事業等売上原価	(102,198)	(85.0)	(139,255)	(85.9)	(37,056)	(271,743)	(87.2)
売上総利益	66,970	8.5	65,048	8.9	1,921	142,504	8.4
完成工事総利益	(48,913)	(7.4)	(42,102)	(7.4)	(6,810)	(102,671)	(7.5)
開発事業等総利益	(18,057)	(15.0)	(22,946)	(14.1)	(4,888)	(39,833)	(12.8)
販売費及び一般管理費	47,507	6.0	46,136	6.3	1,370	95,389	5.6
営業利益	19,463	2.5	18,911	2.6	551	47,114	2.8
営業外収益	6,817	0.9	6,306	0.8	511	14,704	0.9
受取利息	(756)		(622)		(133)	(1,280)	
受取配当金	(2,239)		(1,439)		(799)	(2,960)	
為替差益	(820)		(395)		(424)	(951)	
その他	(3,001)		(3,848)		(846)	(9,512)	
営業外費用	7,501	1.0	6,576	0.9	925	14,565	0.9
支払利息	(3,978)		(4,157)		(178)	(8,232)	
貸倒引当金繰入額	(2,154)		(1,067)		(1,087)	(2,998)	
その他	(1,368)		(1,351)		(16)	(3,334)	
経常利益	18,779	2.4	18,642	2.5	137	47,253	2.8
特別利益	1,015	0.1	4,027	0.5	3,012	13,180	0.8
固定資産売却益	(54)		(423)		(368)	(2,324)	
投資有価証券売却益	(960)		(3,604)		(2,643)	(10,856)	
特別損失	6,605	0.8	19,407	2.6	12,802	24,469	1.5
事業再編損失	(5,579)		(-)		(5,579)	(-)	
関係会社事業再編支援損失	(-)		(15,190)		(15,190)	(15,310)	
減損損失	(-)		(1,771)		(1,771)	(1,771)	
その他	(1,025)		(2,445)		(1,420)	(7,387)	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,189	1.7	3,262	0.4	9,927	35,965	2.1
法人税、住民税及び事業税	4,621		927		3,693	3,719	
法人税等調整額	5,511		6,395		884	18,378	
法人税、住民税及び事業税計	10,132	1.3	7,323	1.0	2,809	22,097	1.3
少数株主利益又は損失	740	0.1	1,448	0.2	707	647	0.0
中間(当期)純損益	3,797	0.5	2,612	0.4	6,410	13,219	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 ()	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	49,485	49,485	-	49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高	49,485	49,485	-	49,485
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	30,665	30,107	558	30,107
利益剰余金増加高	3,855	-	3,855	13,219
中間(当期)純利益	(3,797)	(-)	(3,797)	(13,219)
土地再評価差額金取崩額	(57)	(-)	(57)	(-)
利益剰余金減少高	3,973	12,427	8,453	12,661
中間純損失	(-)	(2,612)	(2,612)	(-)
株主配当金	(3,678)	(2,628)	(1,049)	(5,256)
役員賞与金	(295)	(116)	(179)	(116)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(7,069)	(7,069)	(7,288)
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,547	17,680	12,866	30,665

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,189	3,262	35,965
減価償却費		8,906	11,304	20,612
減損損失		-	1,771	1,771
貸倒引当金の増加・減少()額		2,229	1,092	82
退職給付引当金の増加・減少()額		654	1,265	3,234
工事損失引当金の増加・減少()額		356	-	3,920
受取利息及び受取配当金		2,995	2,062	4,240
支払利息		3,978	4,157	8,232
持分法による投資損失・利益()		431	1,648	2,190
固定資産除売却損・益()		650	1,122	475
投資有価証券売却損・益()		960	3,453	10,496
関係会社事業再編支援損失		-	15,190	15,310
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		9,004	577	614
売上債権の減少・増加()額		98,503	43,191	80,978
未成工事支出金の減少・増加()額		4,332	2,363	32,194
その他たな卸資産の減少・増加()額		36,313	28,514	45,360
仕入債務の増加・減少()額		74,440	45,235	57,061
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		14,895	8,245	4,370
預り金の増加・減少()額		15,799	36,214	59,210
その他の		8,593	1,267	42,551
小 計		22,091	26,305	108,171
利息及び配当金の受取額		3,202	1,999	4,348
利息の支払額		4,013	4,054	8,284
関係会社事業再編支援による支出		-	4,300	15,310
法人税等の支払額		3,723	889	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,557	19,061	87,489
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加()額		8	131	60
有価証券・投資有価証券の取得による支出		7,137	3,341	8,816
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		2,704	7,408	23,704
有形固定資産の取得による支出		8,279	5,107	12,157
有形固定資産の売却による収入		1,660	2,955	15,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		535	-	-
貸付けによる支出		2,918	9,970	15,285
貸付金の回収による収入		4,015	7,448	9,310
その他の		1,154	604	4,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,564	133	16,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		10,557	10,335	49,910
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		1,000	27,500	18,000
長期借入れによる収入		40,268	11,496	72,202
長期借入金の返済による支出		47,624	11,699	70,360
社債の発行による収入		12,840	5,103	35,993
社債の償還による支出		23,184	7,665	35,739
配当金の支払額		3,678	2,628	5,256
その他の		157	152	288
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,977	22,709	71,359
現金及び現金同等物に係る換算差額		611	95	38
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,373	3,686	32,196
現金及び現金同等物の期首残高		139,597	107,476	107,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	75	75
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		135,223	103,714	139,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 72 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間期より、協和建設工業(株)及びカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社は清算した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(59社)及び関連会社(60社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間期より、株式の取得により関連会社となった4社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社1社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、協和建設工業(株)を除き、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、協和建設工業(株)については、7月31日に仮決算を行い、同日をみなし取得日として、同社の7月31日現在の貸借対照表のみを連結している。それぞれの財務諸表作成日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの	
債券	償却原価法（定額法）
その他	移動平均法による原価法
デリバティブ	原則として時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間期末における損失見込額を計上している。

(4)完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(8)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前年中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、前期から「投資有価証券」に計上している。

なお、前年中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は9,367百万円であり、当中間期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,988百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当 中 間 期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	255,634	255,869	253,884
2. 保証債務額 (うち保証予約等)	19,222 (-)	24,049 (-)	28,242 (5,060)
3. 債権流動化による 完成工事未収入金の譲渡高	16,664	32,753	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高

	<u>当 中 間 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
工事進行基準による完成工事高	424,385	404,391	875,455

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当 中 間 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
従業員給料手当	19,037	17,908	35,957
退職給付引当金繰入額	1,135	1,250	2,448
役員退職慰労引当金繰入額	638	399	718
貸倒引当金繰入額	77	71	134

3. 事業再編損失

当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金並びにリストラクチャリング費用を計上したものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 中 間 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金預金勘定	136,916	104,851	140,664
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,693	1,137	1,066
現金及び現金同等物	135,223	103,714	139,597

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	48,956	784,494	-	784,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	-
計	665,484	72,091	57,337	794,913	(10,419)	784,494
営 業 費 用	654,592	63,919	57,225	775,737	(10,707)	765,030
営 業 利 益	10,891	8,172	112	19,175	287	19,463

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	570,463	115,053	47,148	732,664	-	732,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	945	8,323	9,677	(9,677)	-
計	570,871	115,998	55,472	742,342	(9,677)	732,664
営 業 費 用	565,478	102,006	55,877	723,361	(9,608)	713,752
営 業 損 益	5,393	13,991	404	18,980	(68)	18,911

前 期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379	-	1,687,379
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	-
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営 業 費 用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営 業 利 益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結(連結)損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業 : 意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	676,018	62,560	14,435	31,478	784,494	-	784,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	-	-	-	91	(91)	-
計	676,109	62,560	14,435	31,478	784,585	(91)	784,494
営業費用	655,176	58,707	21,016	30,267	765,167	(136)	765,030
営業損益	20,933	3,853	6,580	1,211	19,418	45	19,463

前年中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	649,556	43,124	15,690	24,294	732,664	-	732,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	-	-	-	545	(545)	-
計	650,101	43,124	15,690	24,294	733,209	(545)	732,664
営業費用	624,773	45,034	21,717	22,772	714,297	(545)	713,752
営業損益	25,327	1,910	6,027	1,521	18,911	-	18,911

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379	-	1,687,379
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	-	-	-	548	(548)	-
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業損益	58,171	987	14,873	2,752	47,037	77	47,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

前年中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,127	16,269	36,138	1,884	97,420
連結売上高(百万円)					732,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.2	4.9	0.3	13.3

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間期 (平成17年9月30日)			前期 (平成17年3月31日)			前年中間期 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	103,943	206,218	102,275	98,762	168,622	69,860	107,068	165,076	58,008
(2) 債券									
国債・地方債等	540	541	0	84	85	0	84	85	0
その他	349	351	1	119	119	0	129	130	0
(3) その他	1,786	1,960	173	1,771	1,691	79	1,771	1,596	175
合計	106,619	209,071	102,451	100,738	170,519	69,780	109,054	166,888	57,833

(注)	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕
		当期において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損240百万円を計上している。	当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損147百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	当中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)	前年中間期 (平成16年9月30日)
非上場株式 (百万円)	15,989	15,272	15,270 (注)
非上場優先出資証券 (百万円)	8,003	8,006	8,006
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	10,988	10,863	-

(注) 店頭売買株式を除く。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|------------|--|
| (1)発行総額 | 200 億円以下
ただし、複数回に分割して発行することができる。 |
| (2)発行価格 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| (3)利率 | スワップレート + 0.75% 以下 |
| (4)年限 | 3 年以上 10 年以内 |
| (5)償還の方法 | 満期一括償還 |
| (6)発行日 | 取締役会承認時から平成 18 年 3 月末日まで |
| (7)資金使途 | 運転資金及び社債償還資金 |
| (8)発行条件の決定 | 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |